

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県
農 業 委 員 会 名 : 寄居町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	209	1060				1270
経営耕地面積	128	1093	1078	15		1221
遊休農地面積	30	102	101	1		133
農地台帳面積	290	1207	1129	78		1497

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1047
自給的農家数	732
販売農家数	315
主業農家数	52
準主業農家数	30
副業的農家数	237

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	698
女性	300
40代以下	91

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	54
基本構想水準到達者	13
認定新規就農者	6
農業参入法人	7
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1280 ha	212 ha	16.56%
課 題	農地利用状況調査・利用意向調査により、農地を貸したい農家の把握に努め、その農地を担い手による集積に結び付けることが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
220 ha	237 ha	3 ha	107.73%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用最適化推進委員会を中心とした活動を通じて、農地利用集積促進事業や農地中間管理事業等の制度を活用しながら、担い手への集積を図る。
活動実績	今後の中心となる経営体や、それ以外の農業者を含めた地域農業のあり方や、農地中間管理事業の活用などについてアンケート調査を行うなど、地域の意向把握に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地利用集積促進事業や農地中間管理事業等の制度を活用して担い手への集積を図り、目標を達成した。
活動に対する評価	農地利用最適化推進委員会を中心とした活動により、担い手への集積を図ることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	5 経営体	3 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2 ha	1.6 ha	0.0 ha
課題	高齢化や後継者不足のため、農業者数が減少している。本町は中山間地域であることから、農用地の利用集積・集約化を図る地域も限られており、生産性が低い。そのため、担い手への利用集積・集約化、農業所得の向上や法人参入の促進等が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	3 経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0 ha	1.66 ha	166.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者を募集するイベントへの出展、認定農業者への各種情報の提供、販売研修等のイベントを実施し、新規就農者の確保と育成を図る。農業実践講座を通年で実施し、地域の農地を守る農業者の確保と次世代への栽培技術の伝承を図る。
活動実績	コロナ禍の影響で、イベント等は中止や規模縮小を余儀なくされたが、就農相談を随時実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当初の目標を達成できなかった。
活動に対する評価	コロナ禍の影響もあり、活動が停滞した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,412 ha	160 ha	11.33%
課 題	高齢化及び不在地主		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
14 ha	27 ha	192.86%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	23 人		7月～10月	11月～12月	
		調査方法	町内全域の農地について、現地調査用の機器を用いて、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局職員で現地調査を実施する。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23 人		7月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期	2月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 362 筆		調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 18.8 ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消実績が得られた。
活動に対する評価	町内の農地について、農業委員・農地利用最適化推進委員の献身的な取組で現地調査を実施し、その調査結果に基づいて利用意向調査を実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1280 ha	0.7 ha
課 題	産業廃棄物の山となっているが、当該農地所有者に処分する資力がないため、是正は困難な状況になっている。また、牧場として利用している農地については、馬の飼育場所の代替地がないことから、是正が困難になっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.7 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月～10月に実施予定の農地利用状況調査の際に、新たな違反転用の発生を確認する。
活動実績	農地利用状況調査を行った。
活動に対する評価	調査により、新たな違反転用が発生していないことを確認できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 16 件、うち許可 16 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請を受理後、現地において申請地の現状や経営状況について調査し、申請内容の事実関係を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容、現状、経営状況等を説明し、議案ごとに審議している。また、地元委員の意見を求めている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 80 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請を受理後、現地において周辺の地形等を調査し、農地区分を確認するとともに、周辺農地への支障、影響の有無を調査している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容、現状、経営状況等を説明し、議案ごとに審議している。また、地元委員の意見を求めている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに議事録を作成している。また、農業委員会法第24条の議事参与の制限は適正に行われている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 338 件	公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法：窓口	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 797 件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法：電子データ	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a 1, 507 ha	
		データ更新：農地の利用状況調査結果、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。	
		公表：	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け